

就職氷河期世代等の支援について

2025年4月25日
内閣官房
就職氷河期世代支援推進室

就職氷河期世代支援の経緯

支援対象

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（1993～2004年）に就職活動を行ったため、今もなお、**不本意ながら不安定な仕事に就いている、長期にわたり無業の状態にある**などの課題に直面している者。

経緯

骨太方針2019：3年間（2020～22年度）の集中支援を行う「**就職氷河期世代支援プログラム**」を創設。現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の中心層の**正規雇用者を30万人増やす**ことを目指す。

骨太方針2022：**2年間（2023～24年度）を「第二ステージ」**と位置づけ。施策の見直しを行い、より効果的な支援に取り組む。

骨太方針2024：就職氷河期世代の就労支援は、5年間の集中的取組により、一定の成果を挙げている。来年度以降、就職氷河期世代への支援は、**中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援**するとともに、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行う。

経済対策2024：これまでのリ・スキリング等の支援の成果を踏まえ、就職氷河期世代を含む中高年層について、地方公共団体と連携し、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を行う。その際、就職氷河期世代については、**共通の課題を抱える幅広い世代と併せて支援することによって、支援対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。**

※骨太2019以前に定められた方針として、以下のものがある。

若者自立・挑戦プラン（2003）：「若者が可能性を高め、挑戦し、活躍できる社会」、「自立的な能力向上ができ、やり直せる社会」の実現を目指し、**若年者の職業的自立を促進**。

再チャレンジ支援総合プラン（2006）：長期デフレ等による就職難や経済的困窮からの脱却等を目指し、**フリーターの方の常用雇用化等を支援**。

これまでの取組及び就業等の実態

① 正社員化支援

- ・ 相談体制の整備 ハローワークにおける専門窓口の設置
- ・ 非正規雇用の正規化 非正規雇用労働者を正社員転換した企業への助成
就労やり・スキリング等の支援を行う自治体の支援
- ・ 公務員としての採用 国・自治体における採用

正社員就職	559,459人	※1
	(2020.4～2025.2)	
正社員転換	145,032人	※1
	(2020.4～2025.2)	
正規雇用者数	15,647人	※1
	(2020.4～2024.3)	
国家公務員	4,586人	
地方公務員	14,299人	
	(2020.4～2024.3)	

② 社会参加支援

- ・ ひきこもり支援 自治体に窓口を設置し、NPOを通じた相談支援や居場所づくりを実施
- ・ 就労のための準備支援 相談や居場所づくり、職業体験や就労体験等を行う自治体の支援
就労に困難を抱える者に対し、職業的自立に向けた就労支援を実施

実施自治体	81 → 303	※2,3
	(2020～2024)	
社会参加者数	18,475人	※1
	(2020.4～2024.3)	
利用件数	1,902,671件	※1,3
	(2020～2023)	

実績（就職氷河期世代の中心層の就業等の動向）※4

	2019年平均	(参考) 2023年平均	2024年平均	増減 ('19→'24)
正規雇用労働者	923万人	931万人	934万人	+11万人
役員	52万人	65万人	72万人	+20万人
自営等	101万人	105万人	106万人	+5万人
不本意非正規雇用労働者	46万人	37万人	35万人	-11万人
非労働力人口	210万人	180万人	174万人	-36万人
うち無業者	41万人	43万人	44万人	+3万人

(参考)

(出典) 総務省「労働力調査」より作成。

- ・ 不本意非正規比率 31～40歳：2.2%、41～50歳：**2.3%**、51～60歳：3.0% (2024年)
- ・ 無業者比率 31～40歳：2.7%、41～50歳：**2.5%**、51～60歳：3.7% (2024年)

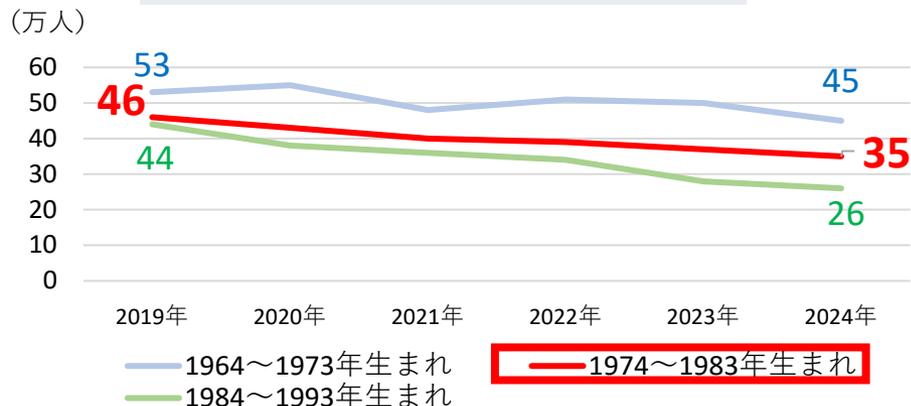
※1 延べ人数。 ※2 ひきこもり支援推進事業実施自治体数(都道府県・指定都市を除く)。 ※3 就職氷河期世代以外の実績を含む。 ※4 2019年時点で36～45歳、2024年時点で41～50歳の者を対象。

継続して取り組む課題

- ① 就労・処遇改善に向けた支援
- ② 社会参加に向けた段階的支援

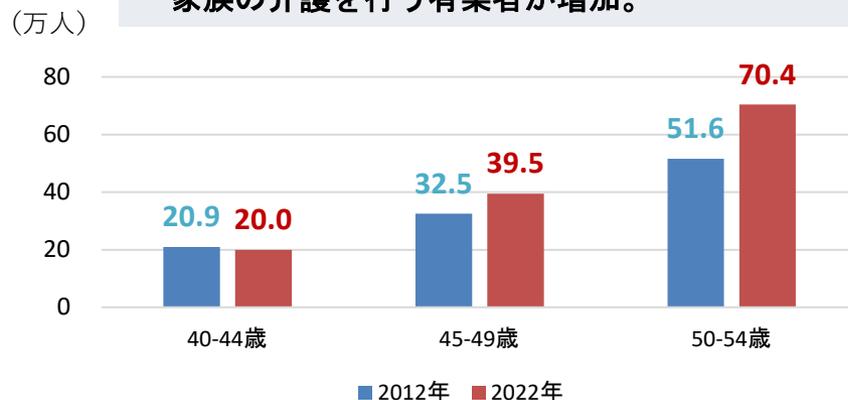
不本意非正規雇用労働者の推移

→氷河期世代の不本意非正規は、11万人減少しているが、なお35万人存在。



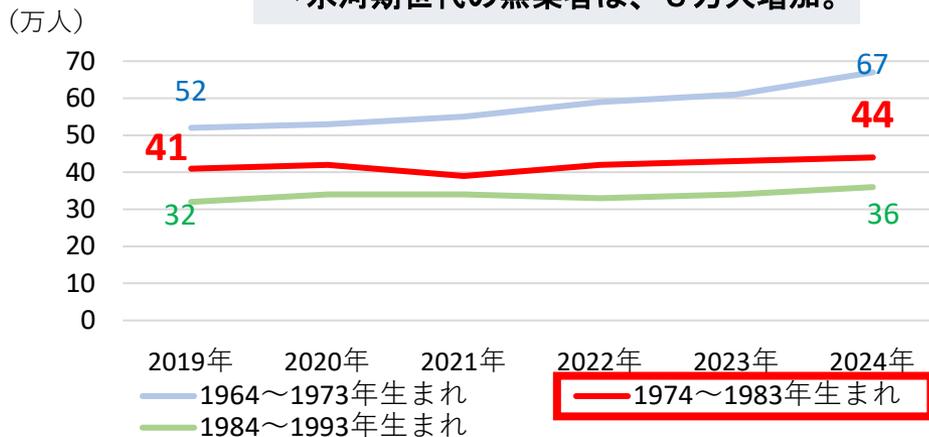
家族の介護を行う有業者

→就職氷河期世代は、10年前の同年代と比べ、家族の介護を行う有業者が増加。



無業者の推移

→氷河期世代の無業者は、3万人増加。



(出典)

・左上図、下図は総務省「労働力調査」より作成。「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者。「不本意非正規雇用労働者」は、現職の雇用形態（非正規）について主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

・右上図は総務省「就業構造基本調査」より作成。

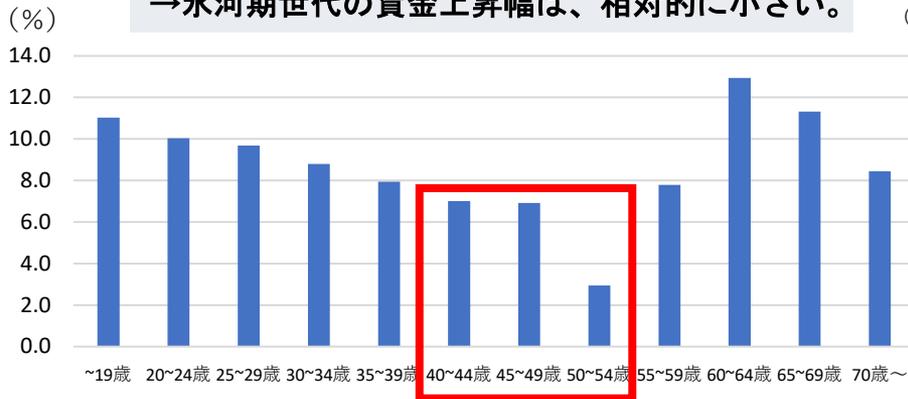
新たに取り組む課題

③高齢期を見据えた支援

- ・ 家計改善・資産形成の支援
- ・ 高齢世代の就業機会の確保
- ・ 住宅確保の支援 など

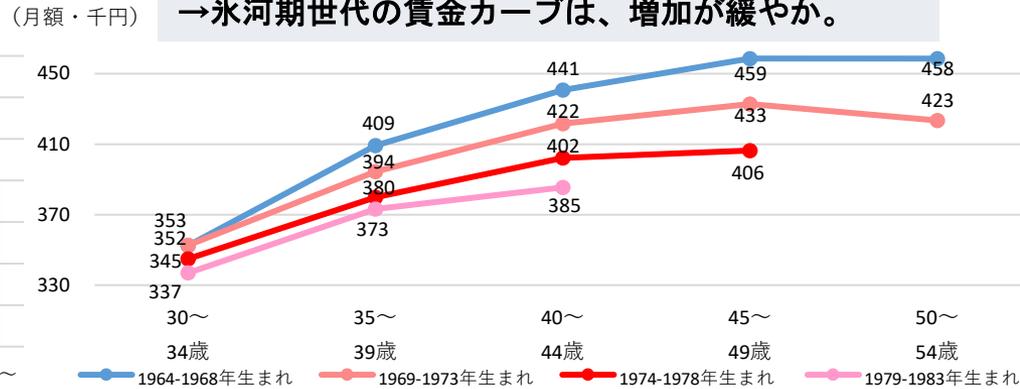
年齢階級別の賃金上昇率 (2019~2024年)

→氷河期世代の賃金上昇幅は、相対的に小さい。



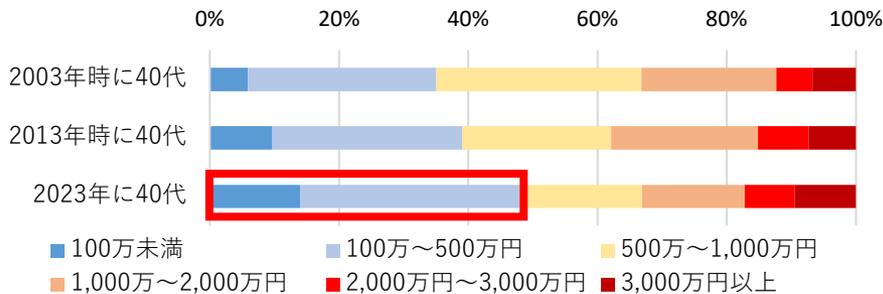
出生年代別の実質賃金カーブ (男性・実質賃金額)

→氷河期世代の賃金カーブは、増加が緩やか。



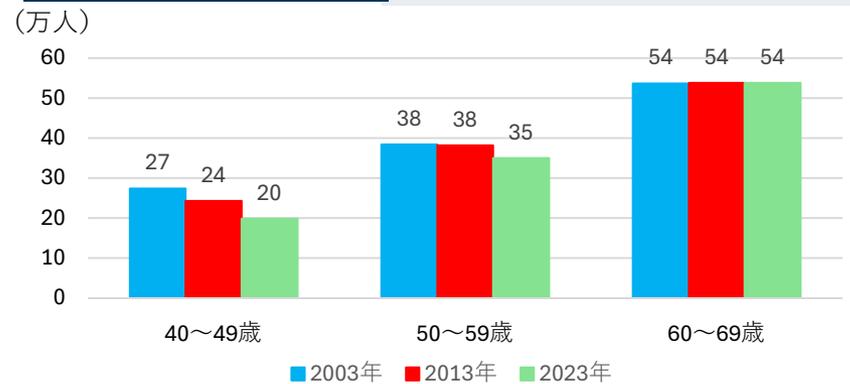
金融資産保有額

→氷河期世代の金融資産は、少ない。



単身世帯の持家率

→40~50代の単身世帯の持家率は低下。高齢期の住宅確保が課題となる可能性。



※単身高齢者 2020年：738万人→2050年：1,084万人

(備考)
 ・ 左上図は賃金構造基本統計調査より作成。一般労働者の所定内給与額(産業・学歴計)。
 ・ 右上図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。賃金額は、一般労働者のきまって支給される給与額を2020年消費者物価(持ち家の帰属家賃を除く総合)で実質化。2020年の調査以降、統計方法の見直し(データの復元倍率、短時間労働者の範囲等)があったことから、2006年の調査以降の数値については厚生労働省において2020年調査と同じ推計方法により集計された参考系列の数値を用いている。2001年の調査以前については、労働政策研究・研修機構(JILPT)が提供する「賃金構造基本統計調査」のアーカイブデータを使用。
 ・ 左下図は金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に作成。金融資産を保有する二人以上の世帯。無回答を除くベースで割合を算出。
 ・ 右下図は金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に作成。単身高齢者世帯数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2024年推計)を使用。

2025年度及び2026年度以降の主要な施策体系（イメージ）

1. 就労・処遇改善 に向けた支援 継続 拡充

- ①相談対応等の伴走支援
- ②リ・スキリングの支援
- ③正規就労を受け入れる
事業者の支援
- ④家族介護に直面する者の
継続就労の支援
- ⑤公務員としての採用及び
業種別の就労支援

など

2. 社会参加に向けた 段階的支援 継続 拡充

- ①社会とのつながり確保
の支援
- ②就労準備の支援
- ③柔軟な就労機会の確保の
支援

など

3. 高齢期を 見据えた支援 新規

- ①就業機会の確保
- ②家計改善・資産形成
の支援
- ③住宅確保の支援

など

就職氷河期世代の実態調査や支援策の広報 継続 拡充

- ①属性を細分化した詳細な実態調査の実施
- ②プッシュ型広報を含めた周知広報の強化

など